

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社  
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社  
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,541,128	8,815,932	40,882,058
経常利益 (千円)	584,694	31,014	1,686,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	839,758	1,783	1,411,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	907,539	5,527	1,850,264
純資産額 (千円)	30,636,156	30,137,853	30,612,475
総資産額 (千円)	42,227,668	43,884,860	44,016,409
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.20	0.10	75.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.5	68.6	69.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第11次中期経営計画の最終年を迎え、「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」に向けて、コア事業の更なる強化と事業領域の拡大及び生産性の向上等構造改善と利益の拡大などの諸施策を徹底し、業績向上への事業展開を進め、計画の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は107億87百万円（前年同四半期比26.7%増）、売上高は国内大型工事の進捗の遅れにより、88億15百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

利益面では売上総利益の減少により営業損失83百万円（前年同四半期は営業利益2億85百万円）、経常利益31百万円（前年同四半期は経常利益5億84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億39百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間の売上高は58億61百万円（前年同四半期比15.0%減）となり、営業利益は1億円（前年同四半期は、営業利益5億37百万円）となりました。

（東南アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は24億65百万円（前年同四半期比20.0%増）となり、営業損失は6百万円（前年同四半期は、営業損失0百万円）となりました。

（その他アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は5億15百万円（前年同四半期比18.5%減）となり、営業利益は26百万円（前年同四半期は、営業損失10百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し、438億84百万円となりました。主な要因は、現金預金18億31百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権21億72百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加し、137億47百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金11億45百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務5億77百万円や賞与引当金3億38百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円減少し、301億37百万円となりました。主な要因は、利益剰余金4億81百万円の減少などによるものです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	20,000,000	20,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		20,000,000		1,190,250		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,118,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,851,600	178,516	
単元未満株式	普通株式 29,800		
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		178,516	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株含まれております。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,118,600		2,118,600	10.59
計		2,118,600		2,118,600	10.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,638,777	11,470,618
受取手形・完成工事未収入金等	13,064,878	11,183,741
電子記録債権	1,057,205	766,215
未成工事支出金	357,259	493,177
その他	1,185,809	1,201,425
貸倒引当金	22,104	21,924
流動資産合計	25,281,824	25,093,253
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,084,362	4,080,640
その他(純額)	2,333,452	2,393,311
有形固定資産合計	6,417,814	6,473,951
無形固定資産		
のれん	639,276	601,671
その他	833,655	824,827
無形固定資産合計	1,472,931	1,426,498
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494,685	4,518,120
投資不動産(純額)	5,054,401	5,065,681
繰延税金資産	513,413	511,150
その他	872,737	888,033
貸倒引当金	91,400	91,830
投資その他の資産合計	10,843,837	10,891,156
固定資産合計	18,734,584	18,791,607
資産合計	44,016,409	43,884,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	8,230,681	7,369,920
電子記録債務	-	283,403
短期借入金	1,021,789	779,815
未払法人税等	51,866	37,134
未成工事受入金	1,494,989	2,640,239
完成工事補償引当金	19,000	19,000
工事損失引当金	39,946	39,754
賞与引当金	341,729	2,917
その他	975,085	1,248,580
流動負債合計	12,175,089	12,420,764
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	583,068	670,826
役員退職慰労引当金	7,512	8,316
執行役員退職慰労引当金	20,383	21,498
退職給付に係る負債	17,834	19,311
その他	600,045	606,291
固定負債合計	1,228,844	1,326,243
負債合計	13,403,933	13,747,007
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	27,354,737	26,873,724
自己株式	1,555,587	1,555,587
株主資本合計	28,996,401	28,515,389
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,332,921	1,344,948
繰延ヘッジ損益	-	40,015
為替換算調整勘定	269,891	218,680
退職給付に係る調整累計額	4,114	3,734
その他の包括利益累計額合計	1,606,927	1,607,379
非支配株主持分	9,146	15,084
純資産合計	30,612,475	30,137,853
負債純資産合計	44,016,409	43,884,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,541,128	8,815,932
売上原価	8,273,759	7,862,099
売上総利益	1,267,369	953,833
販売費及び一般管理費	981,373	1,037,714
営業利益又は営業損失( )	285,996	83,881
営業外収益		
受取利息	2,010	1,163
受取配当金	30,278	32,694
受取地代家賃	86,718	112,449
貸倒引当金戻入額	193,466	-
為替差益	-	13,314
その他	66,213	32,017
営業外収益合計	378,688	191,639
営業外費用		
支払利息	6,122	4,939
不動産賃貸費用	38,518	45,205
為替差損	5,630	-
その他	29,718	26,598
営業外費用合計	79,989	76,743
経常利益	584,694	31,014
特別利益		
固定資産売却益	199	61,851
その他	22	-
特別利益合計	222	61,851
特別損失		
固定資産除却損	232	0
特別損失合計	232	0
税金等調整前四半期純利益	584,684	92,866
法人税等	255,073	87,790
四半期純利益	839,758	5,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	839,758	1,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	839,758	5,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,766	12,027
繰延ヘッジ損益	3,222	40,015
為替換算調整勘定	33,328	51,210
退職給付に係る調整額	12,120	379
その他の包括利益合計	67,780	452
四半期包括利益	907,539	5,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,539	2,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,646

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	96,349千円	109,611千円
のれんの償却額	37,604 "	37,604 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	474,990	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	482,796	27	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,895,548	2,040,816	604,764	9,541,128		9,541,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,278	13,540	27,510	43,328	43,328	
計	6,897,826	2,054,357	632,274	9,584,457	43,328	9,541,128
セグメント利益又は 損失( )	537,099	762	10,971	525,366	239,369	285,996

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 239,369千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,861,817	2,459,424	494,691	8,815,932		8,815,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,267	20,659	26,927	26,927	
計	5,861,817	2,465,692	515,351	8,842,860	26,927	8,815,932
セグメント利益又は 損失( )	100,641	6,698	26,805	120,748	204,629	83,881

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 204,629千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円20銭	0円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	839,758	1,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	839,758	1,783
普通株式の期中平均株式数(株)	18,999,580	17,881,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社 サンテック  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。